2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名	サンコーテクノ株式会社			上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3435			URL	https://www.sanko-techno.co.jp
代　　表　　者	（役職名）	代表取締役社長	（氏名）	洞下　英人	
問合せ先責任者	（役職名）	執行役員管理本部長	（氏名）	安田　伸一	(TEL) 04-7157-3535
半期報告書提出予定日		2026年11月10日	配当支払開始予定日		―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	11,309	10.1	991	32.8	1,049	27.1	785	40.0
2026年３月期中間期	10,274	2.0	746	0.5	825	10.1	561	△7.7

（注）包括利益　2027年３月期中間期　726百万円（　61.5%）　2026年３月期中間期　449百万円（△53.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	99.22	98.46
2026年３月期中間期	70.94	70.40

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	28,582	20,740	71.2
2026年３月期	28,752	20,337	69.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　20,358百万円　　2026年３月期　19,951百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	42.00	42.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	46.00	46.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	10.3	1,770	△1.3	1,780	△4.1	1,250	△21.5	157.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（注）詳細は、添付資料８ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	8,745,408株	2026年３月期	8,745,408株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	824,039株	2026年３月期	830,943株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	7,916,702株	2026年３月期中間期	7,909,865株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項については、添付資料３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

２．当社は2026年12月４日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会で使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
（重要な後発事象） ……10

１．当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、景気持ち直しの動きが見られた一方で、ウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化、円安基調の継続に伴うエネルギー・各種原材料コストの上昇による物価高騰が国内消費や設備投資の抑制など景気を下振れさせる懸念が続きました。また、米国・中国等の主要国における対外政策により、世界的な政治・経済の不確実性が高まっており、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する建設市場におきましては、時間外労働の上限規制適用以降、建設技能労働者の不足が一段と顕在化し、工期の長期化などへ波及しております。また、鋼材価格が高止まりから上昇基調に推移するなど厳しさが増す一方、インフラ整備を中心とした一定水準の需要に支えられ、底堅く推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、2025年３月期よりスタートした新中期経営計画「S.T.G Vision2026」“私たちは、安全・安心・環境・健康をキーワードに事業拡大とニッチトップを実現します”（最終年度2027年３月期）のもと、「人財育成」、「全体最適化」、「新事業創出」をはじめとした経営課題への取組みを通じて、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高11,309百万円（前年同期比10.1％増）、営業利益991百万円（同32.8％増）、経常利益1,049百万円（同27.1％増）となりました。なお、親会社株主に帰属する中間純利益は、785百万円（同40.0％増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

①ファスニング事業

当社の主力製品であるあと施工アンカーの販売、並びに電動油圧工具関連の販売は、前年同期を上回り、堅調に推移いたしました。一方、完成工事高は、前年同期を下回りました。また、前連結会計年度に連結子会社化した甲府精鋲株式会社、KOHBYO(THAILAND)CO.,LTD.が増収増益に寄与しました。

この結果、当セグメントの売上高は8,864百万円（前年同期比9.9％増）、セグメント利益は1,312百万円（同13.0％増）となりました。

②機能材事業

センサー関連の販売、並びに包装・物流機器関連の販売は、前年同期を上回る水準で推移いたしました。一方、FRPシート関連の販売は前年同期と比較して小幅に減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,444百万円（同10.7％増）、セグメント利益は175百万円（同297.2％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における流動資産は16,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ635百万円（3.6％）減少いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が減少した一方、電子記録債権、棚卸資産が増加したことによるものであります。固定資産は11,633百万円となり、前連結会計年度末に比べ465百万円（4.2％）増加いたしました。これは主に土地、投資その他の資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は28,582百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円（0.6％）減少いたしました。

流動負債は4,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円（3.0％）減少いたしました。これは主に１年内返済予定の長期借入金、その他に含まれる未払金、前受金が減少した一方、支払手形及び買掛金、短期借入金、賞与引当金が増加したことによるものであります。固定負債は3,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ441百万円（11.1％）減少いたしました。これは主に長期借入金が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は7,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ573百万円（6.8％）減少いたしました。

純資産合計は20,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ、403百万円（2.0％）増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して73百万円（1.6%）減少し、4,629百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,165百万円（前中間連結会計期間は845百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前中間純利益が1,083百万円となったことに加え、減価償却費が218百万円、賞与引当金の増加額が105百万円、売上債権の減少額が661百万円、仕入債務の増加額が103百万円となった一方、棚卸資産の増加額が128百万円、前受金の減少額が145百万円、未払金の減少額が197百万円、法人税等の支払額が351百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、600百万円（同15百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が585百万円、投資有価証券の取得による支出が197百万円となった一方、投資有価証券の売却による収入が113百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、600百万円（同385百万円の減少）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出が548百万円、配当金の支払額が332百万円となった一方、短期借入金の増加額が290百万円となったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期通期の連結業績予想につきましては、2026年５月13日公表の業績予想から変更ありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,798,694	4,737,098
受取手形、売掛金及び契約資産	4,449,970	3,650,490
電子記録債権	861,997	991,901
棚卸資産	7,089,948	7,190,899
その他	385,123	380,140
貸倒引当金	△1,587	△1,551
流動資産合計	17,584,147	16,948,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,895,735	2,841,345
土地	4,639,617	4,942,631
その他（純額）	1,179,015	1,311,980
有形固定資産合計	8,714,368	9,095,957
無形固定資産	85,042	67,866
投資その他の資産	2,368,913	2,469,947
固定資産合計	11,168,323	11,633,772
資産合計	28,752,471	28,582,750
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,456,411	1,557,256
電子記録債務	38,106	34,862
短期借入金	770,000	1,060,000
１年内償還予定の社債	10,000	10,000
１年内返済予定の長期借入金	637,403	530,105
未払法人税等	362,497	308,923
賞与引当金	163,713	269,431
その他	986,373	522,621
流動負債合計	4,424,505	4,293,200
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	2,525,119	2,083,779
役員退職慰労引当金	58,646	59,419
退職給付に係る負債	1,065,915	1,065,505
その他	331,108	335,111
固定負債合計	3,990,788	3,548,814
負債合計	8,415,294	7,842,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	605,266	610,925
利益剰余金	17,980,836	18,433,918
自己株式	△499,810	△495,725
株主資本合計	18,854,882	19,317,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,906	254,634
繰延ヘッジ損益	－	△389
為替換算調整勘定	858,424	786,124
その他の包括利益累計額合計	1,096,330	1,040,369
新株予約権	42,129	42,129
非支配株主持分	343,833	340,526
純資産合計	20,337,176	20,740,734
負債純資産合計	28,752,471	28,582,750

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	10,274,776	11,309,373
売上原価	7,100,416	7,768,128
売上総利益	3,174,359	3,541,244
販売費及び一般管理費	2,427,780	2,549,986
営業利益	746,578	991,258
営業外収益		
受取利息	1,587	4,494
受取配当金	20,587	13,859
持分法による投資利益	3,039	1,180
仕入割引	11,290	3,765
為替差益	2,598	4,804
匿名組合投資利益	85,066	39,987
その他	25,601	55,032
営業外収益合計	149,771	123,123
営業外費用		
支払利息	13,873	21,346
売上割引	48,513	37,334
その他	8,340	6,233
営業外費用合計	70,728	64,914
経常利益	825,621	1,049,467
特別利益		
固定資産売却益	1,072	156
投資有価証券売却益	529	45,253
特別利益合計	1,601	45,410
特別損失		
固定資産売却損	4	－
固定資産除却損	800	497
投資有価証券売却損	27	－
災害による損失	－	10,884
特別損失合計	832	11,382
税金等調整前中間純利益	826,390	1,083,495
法人税等	260,121	295,650
中間純利益	566,269	787,844
非支配株主に帰属する中間純利益	5,135	2,354
親会社株主に帰属する中間純利益	561,133	785,489

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	566,269	787,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,103	16,731
繰延ヘッジ損益	－	△389
為替換算調整勘定	△88,464	△77,870
その他の包括利益合計	△116,568	△61,527
中間包括利益	449,700	726,316
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	459,620	729,528
非支配株主に係る中間包括利益	△9,920	△3,211

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	826,390	1,083,495
減価償却費	186,137	218,403
のれん償却額	8,932	8,932
持分法による投資損益（△は益）	△3,039	△1,180
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△34,092	△1,519
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	773	773
賞与引当金の増減額（△は減少）	88,584	105,999
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△232	120
受取利息及び受取配当金	△22,175	△18,353
支払利息	13,873	21,346
匿名組合投資損益（△は益）	△85,066	△39,987
投資有価証券売却損益（△は益）	△501	△45,253
固定資産売却損益（△は益）	△1,067	△156
固定資産除却損	800	497
災害による損失	－	10,884
売上債権の増減額（△は増加）	726,790	661,476
棚卸資産の増減額（△は増加）	80,066	△128,365
仕入債務の増減額（△は減少）	△163,735	103,192
前渡金の増減額（△は増加）	△251,573	△74,726
前受金の増減額（△は減少）	33,765	△145,382
未払金の増減額（△は減少）	△228,866	△197,749
未払消費税等の増減額（△は減少）	△74,119	△55,689
その他	△53,864	12,145
小計	1,047,778	1,518,904
利息及び配当金の受取額	22,179	19,452
利息の支払額	△13,873	△21,346
法人税等の支払額	△210,528	△351,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	845,555	1,165,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,630	△56,553
定期預金の払戻による収入	31,548	46,520
有形固定資産の取得による支出	△309,361	△585,042
有形固定資産の売却による収入	1,072	156
無形固定資産の取得による支出	△7,946	△14,303
投資有価証券の取得による支出	△9,436	△197,343
投資有価証券の売却による収入	3,990	113,510
貸付けによる支出	△44	△118
貸付金の回収による収入	163	265
預け金の増減額（△は増加）	177,817	58,081
匿名組合出資金の払戻による収入	71,858	31,914
その他の支出	△2,283	△3,501
その他の収入	67,775	5,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,476	△600,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	－	290,000
長期借入れによる収入	600,000	－
長期借入金の返済による支出	△675,730	△548,638
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
自己株式の取得による支出	－	△125
配当金の支払額	△300,575	△332,566
非支配株主への配当金の支払額	△129	△96
その他	△4,128	△4,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△385,562	△600,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,472	△37,343
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	428,044	△73,212
現金及び現金同等物の期首残高	3,940,274	4,702,229
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,368,318	4,629,016

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	ファスニング事業	機能材事業			
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	7,351,668	2,208,467	9,560,135	－	9,560,135
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	714,640	－	714,640	－	714,640
顧客との契約から生じる収益	8,066,308	2,208,467	10,274,776	－	10,274,776
外部顧客への売上高	8,066,308	2,208,467	10,274,776	－	10,274,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,395	74,174	79,569	△79,569	－
計	8,071,703	2,282,641	10,354,345	△79,569	10,274,776
セグメント利益	1,161,382	44,258	1,205,641	△459,062	746,578

（注）１．セグメント利益の調整額△459,062千円には、セグメント間取引消去13,911千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△472,974千円が含まれております。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	ファスニング事業	機能材事業			
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	8,343,239	2,444,394	10,787,634	－	10,787,634
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	521,738	－	521,738	－	521,738
顧客との契約から生じる収益	8,864,978	2,444,394	11,309,373	－	11,309,373
外部顧客への売上高	8,864,978	2,444,394	11,309,373	－	11,309,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,518	85,842	90,361	△90,361	－
計	8,869,497	2,530,237	11,399,735	△90,361	11,309,373
セグメント利益	1,312,058	175,805	1,487,864	△496,606	991,258

（注）１．セグメント利益の調整額△496,606千円には、セグメント間取引消去12,247千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△508,853千円が含まれております。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年10月14日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2026年10月15日に当該自己株式の取得を実行いたしました。

１．　自己株式の取得に関する決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため自己株式の取得を行うものであります。

(2) 自己株式取得に関する取締役会決議内容

①	取得対象株式の種類	普通株式
②	取得した株式の総数	30,000株(上限)
③	取得価額	44,100千円(上限)
④	取得日	2026年10月15日
⑤	取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

２．　自己株式の取得の結果

上記決議に基づき、2026年10月15日に当社普通株式30,000株(取得価額の総額44,100千円)の取得を完了いたしました。